

令和6年度

神石高原町農業集落排水事業会計予算書

広島県神石高原町

目 次

	ページ
令和6年度神石高原町農業集落排水事業会計予算	1
予 算 に 関 す る 説 明 書	3
予 算 実 施 計 画	4
収益的収入及び支出明細書	6
資本的収入及び支出明細書	8
令和6年度予定キャッシュ・フロー 計 算 書	9
給 与 費 明 細 書	10
令和6年度予定開始貸借対照表	16
令和6年度予定貸借対照表	17
予算に関する説明書における注記	18

令和6年度神石高原町農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度神石高原町農業集落排水事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理開始面積	251 m ²
(2) 年間総排水量	255,500 m ³
(3) 1日平均排水量	700 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 農業集落排水事業収益	193,714 千円
第1項 営業収益	87,710 千円
第2項 営業外収益	106,004 千円

支出

第1款 農業集落排水事業費用	204,419 千円
第1項 営業費用	191,561 千円
第2項 営業外費用	10,205 千円
第3項 特別損失	2,653 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 資本的収入	104,180 千円
第1項 他会計負担金	100,480 千円
第2項 企業債	3,700 千円

支出

第1款 資本的支出	101,493 千円
第1項 繰出金	10 千円
第2項 企業債償還金	100,483 千円
第3項 予備費	1,000 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の額はそれぞれ21,000千円、及び23,054千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計適用債	3,700	普通貸借	3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、町財政上の都合により据置期間及び償還期間を短縮もしくは繰上償還又は低利債に借換えることができる。
合計	3,700			

(一時借入金の限度額)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(流用禁止項目)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 9,113千円

(他会計からの補助金)

第9条 農業集落排水事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は116,530千円である。

令和6年3月4日提出

神石高原町長 入江 嘉 則

令和6年度

神石高原町農業集落排水事業会計予算に関する説明書（1）

令和6年度神石高原町農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	本年度予定額	備 考
1 農業集落排水事業収益			193,714	
	1 営業収益		87,710	
		1 農業集落排水施設使用料	87,600	
		2 その他営業収益	110	
	2 営業外収益		106,004	
		1 受取利息及び配当金	10	
		2 他会計補助金	8,246	
		3 他会計負担金	7,804	
		4 雑収益	50	
		5 長期前受金戻入	89,894	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	本年度予定額	備 考
1 農業集落排水事業費用			204,419	
	1 営業費用		191,561	
		1 処理場費	71,655	
		2 総係費	25,523	
		3 減価償却費	94,383	
	2 営業外費用		10,205	
		1 支払利息	8,195	
		2 雑支出	10	
		3 消費税及び地方消費税	2,000	
	3 特別損失		2,653	
1 その他特別損失		2,653		

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	本年度予定額	備 考
1 資本的収入			104,180	
	1 他会計負担金		100,480	
		1 他会計負担金	100,480	
	2 企業債		3,700	
		1 その他企業債	3,700	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	本年度予定額	備 考
1 資本的支出			101,493	
	1 繰出金		10	
		1 繰出金	10	
	2 企業債償還金		100,483	
		1 企業債償還金	100,483	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和6年度神石高原町農業集落排水事業会計収益の収入及び支出明細書

収益の収入

(単位 千円)

款	項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	農業集落排水事業収益	193,714	102,810	90,904			
	1 営業収益	87,710	88,810	△ 1,100			
	1 農業集落排水施設使用料	87,600	88,810	△ 1,210	1 処理施設使用料	87,600	
	2 その他営業収益	110	210	△ 100	1 加入金	100	
					2 手数料	10	督促手数料
	2 営業外収益	106,004	14,000	92,004			
	1 受取利息及び配当金	10	10	0	1 預金利息	10	
	2 他会計補助金	8,246	5,151	3,095	1 他会計補助金	8,246	
	3 他会計負担金	7,804	8,789	△ 985	1 他会計負担金	7,804	
	4 雑収益	50	50	0	1 その他雑収益	50	延滞金、加算金及び過料、公有物損害共済金等
	5 長期前受金戻入	89,894		89,894	1 長期前受金戻入	89,894	

収益の支出

(単位 千円)

款	項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	農業集落排水事業費用	204,419	82,801	121,618			
	1 営業費用	191,561	72,350	119,211			
	1 処理場費	71,655	72,350	△ 695	1 備品購入費	120	
					2 燃料費	10	
					3 光熱水費	19,440	
					6 修繕費	2,406	
					7 被服費	8	
					8 通信運搬費	1,467	
					9 保険料	325	
					10 手数料	1,719	
					11 委託料	41,565	施設管理委託料、施設設備保守管理委託料
					12 使用料及び賃借料	30	
					13 工事請負費	4,565	

2総係費	25,523	26,940	△ 1,417	1報酬	50	
				2給料	4,663	
				3手当	2,230	通勤手当、扶養手当、時間外手当、住居手当、期末手当、勤勉手当
				4法定福利費	1,517	共済組合負担金、災害補償基金負担金
				5退職手当組合負担金	904	
				6旅費	30	普通旅費
				7備品購入費	36	
				8印刷製本費	434	
				9燃料費	80	
				10修繕費	109	
				11保険料	34	
				12手数料	5	
				13委託料	11,967	システム設備管理等委託料、その他
				14使用料及び賃借料	1,771	
				15負担補助及び 交付金	155	職員共済互助会費、その他
				16公課費	9	
				17賞与等引当金繰入	653	
				18貸倒引当金繰入	876	
3減価償却費	94,383		94,383	1有形固定資産減価償却費	94,383	
2営業外費用	10,205	10,120	85			
1支払利息	8,195	10,110	△ 1,915	1企業債利息	8,195	
2雑支出	10	10	0	1過誤納還付金	10	
3消費税及び地方消費税	2,000	2,000	0	1消費税及び地方消費税	2,000	
3特別損失	2,653	331	2,322			
1その他特別損失	2,653	331	2,322	1その他特別損失	2,653	

令和6年度神石高原町農業集落排水事業会計資本的收入及び支出明細書

資本的收入

(単位 千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1資本的收入	104,180	114,780	△ 10,600			
1他会計負担金	100,480	105,380	△ 4,900			
1他会計負担金	100,480	105,380	△ 4,900	1他会計負担金	100,480	
2企業債	3,700	9,400	△ 5,700			
1その他企業債	3,700	9,400	△ 5,700	1公営企業会計 適用債	3,700	

資本の支出

(単位 千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1資本的支出	101,493	105,390	△ 4,897			
1繰出金	10	10	0			
1繰出金	10	10	0	1繰出金	10	
2企業債償還金	100,483	105,380	△ 4,897			
1企業債償還金	100,483	105,380	△ 4,897	1企業債償還金	100,483	
3予備費	1,000	1,000	0			
1予備費	1,000	1,000	0	1予備費	1,000	

令和6年度神石高原町農業集落排水事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	△ 9,749
減価償却費	94,383
固定資産除却費	0
長期前受金戻入額	△ 89,894
引当金等繰入	1,529
受取利息	△ 10
支払利息及び企業債取扱い諸費	8,195
未収金の増減 (△は増加)	0
未払金の増減 (△は減少)	10,088
その他流動資産の増減	0
その他流動負債の増減	0
小計	14,542
受取利息	10
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 8,195
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,357
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 909
他会計からの繰入金等による収入	91,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,436
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	3,700
企業債の償還による支出	△ 100,483
繰出金による支出	△ 10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,793
資金増加額	0
資金期首残高	22,054
資金期末残高	22,054

説明書（２）

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当						
				期 末 支 給 額 (千円)	手 当 支 給 率 (月分)	其 他 の 手 当 (千円)				
本年度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	8	50				50		50	
	計	8	50				50		50	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	8	100				100		100	
	計	8	100				100		100	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の特別職		△ 50				△ 50		△ 50	
	計		△ 50				△ 50		△ 50	

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		4,663	2,883	7,546	1,517	9,063	
前 年 度	1		4,628	2,838	7,466	1,440	8,906	
比 較			35	45	80	77	157	

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本年度	180	300	144	300			1,083	876			
	前年度	180	300	144	313			1,053	848			
	比 較				△ 13			30	28			

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		4,663	2,883	7,546	1,517	9,063	
前 年 度	1		4,628	2,838	7,466	1,440	8,906	
比 較			35	45	80	77	157	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本年度	180	300	144	300			1,083	876			
	前年度	180	300	144	313			1,053	848			
	比 較				△ 13			30	28			

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)							
	本年度										
	前年度										
	比 較										

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	35	昇給に伴う増加分	35 昇格・昇給	35
職員手当	45	その他の増減分	45 扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	 △ 13 30 28

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	388,200	
	平 均 給 与 月 額 (円)	487,570	
	平 均 年 齢 (歳)	53.0	
令和5年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	366,600	
	平 均 給 与 月 額 (円)	508,959	
	平 均 年 齢 (歳)	49.0	

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	166,600		166,600	
大 学 卒	196,200		196,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級			4 級		
	5 級	1	100.0	5 級		
	6 級			6 級		
	計	1	100.0	計		
令和5年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	1	100.0	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
	計	1	100.0	計		

(級別の標準的な職務の内容) (令和6年1月1日現在)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事	主任主事	主任	係長 主査	課長補佐	課長

エ. 昇給 (各年度1月1日時点)

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250		4.500	有	
前 年 度	2.200	2.300		4.500	有	
国の制度	2.250	2.250		4.500	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和6年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45% 加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	該当なし
支給率 (%)	
支給対象職員数(人)	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職(税務職)	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	該当なし		
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	支給距離区分及び額

令和6年度 神石高原町農業集落排水事業会計予定開始貸借対照表

(令和6年4月1日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		7,018		
ロ 建物	230,390			
減価償却累計額	<u>133,122</u>	97,268		
ハ 構築物	4,889,377			
減価償却累計額	<u>2,825,150</u>	2,064,227		
ニ 機械及び装置	958,351			
減価償却累計額	<u>736,603</u>	221,748		
ホ 車両	1,457			
減価償却累計額	<u>1,384</u>	73		
ヘ 建設仮勘定	0	0		
有形固定資産合計			2,390,334	
(2) 無形固定資産				
イ その他無形固定資産		<u>0</u>		
無形固定資産合計			0	
(3) 投資資金		0		
投資合計			<u>0</u>	
固定資産合計				<u>2,390,334</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金			22,054	
(2) 未収金		21,000		
貸倒引当金		0		
流動資産合計			<u>21,000</u>	
資産合計				<u>2,433,388</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債			287,394	
固定負債合計				287,394
4 流動負債				
(1) 企業債			100,483	
(2) 未払金			23,054	
(3) 引当金			0	
流動負債合計				123,537
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			5,194,046	
長期前受金収益化累計額			3,231,561	
繰延収益合計				<u>1,962,485</u>
負債合計				<u>2,373,416</u>

資 本 の 部

6 資本金				52,954
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ その他資本剰余金		<u>7,018</u>		
資本剰余金合計			7,018	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理分利益剰余金		0		
ロ 積立金		<u>0</u>		
利益剰余金合計			0	
剰余金合計				<u>7,018</u>
資本合計				<u>59,972</u>
負債資本合計				<u>2,433,388</u>

令和6年度 神石高原町農業集落排水事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		7,018		
	ロ 建物	230,390			
	減価償却累計額	<u>137,149</u>	93,241		
	ハ 構築物	4,889,377			
	減価償却累計額	<u>2,906,362</u>	1,983,015		
	ニ 機械及び装置	958,351			
	減価償却累計額	<u>745,747</u>	212,604		
	ホ 車両	1,457			
	減価償却累計額	<u>1,384</u>	73		
	ヘ 建設仮勘定	909	909		
	有形固定資産合計			2,296,860	
(2)	無形固定資産				
	イ その他無形固定資産		<u>0</u>		
	無形固定資産合計			0	
(3)	投資資金		0		
	投資合計			<u>0</u>	
	固定資産合計				<u>2,296,860</u>
2	流動資産				
(1)	現金預金			22,054	
(2)	未収金		21,000		
	貸倒引当金		<u>876</u>	20,124	
	流動資産合計				<u>42,178</u>
	資産合計				<u>2,339,038</u>

負 債 の 部

3	固定負債				
(1)	企業債			204,187	
	固定負債合計				204,187
4	流動負債				
(1)	企業債			86,907	
(2)	未払金			33,142	
(3)	引当金			653	
	流動負債合計				120,702
5	繰延収益				
(1)	長期前受金			5,285,381	
	長期前受金収益化累計額			3,321,455	
	繰延収益合計				<u>1,963,926</u>
	負債合計				<u>2,288,815</u>

資 本 の 部

6	資本金				52,954
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ その他資本剰余金		<u>7,018</u>		
	資本剰余金合計			7,018	
(2)	利益剰余金				
	イ 当年度未処理分利益剰余金		<u>△ 9,749</u>		
	ロ 積立金		<u>0</u>		
	利益剰余金合計			△ 9,749	
	剰余金合計				<u>△ 2,731</u>
	資本合計				<u>50,223</u>
	負債資本合計				<u>2,339,038</u>

予算に関する説明書における注記

1 重要な会計方針

令和6年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

①減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法によって取得の翌年度から行う。

②主な耐用年数

建物	10～40年
構築物	10～40年
機械及び装置	8～25年
車両運搬具	4～5年

(2) 引当金の計上方法

①賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

②貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理基準

税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は145,547千円である。

